

令和2年度事業報告書
令和2年4月1日～令和3年3月31日まで

特定非営利活動法人
障害者自立センターつかいぼう

1. 事業の成果

- ・移動支援の利用控えがあったが、当法人にはもともと移動支援の利用は少なく、一方、従来からの重度訪問介護の利用は変わらず経済的なマイナスはなかった。
- ・国からの給付金が活用できパソコンの買い替えや買い足しができた。
- ・グループホームの建設に向けての検討会を始めることが出来た。
- ・コロナ禍でも工賃が下がらないように自主製品の開発と多くの人に関われるように製造や販売の工夫等に工夫をすることが出来た。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従業者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額 (概算) (単位：千円)
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく居宅介護等事業	居宅介護、重度訪問介護	(A)毎日24時間 (B)岐阜市、旧大垣市、旧関市、羽島市、本巣市、各務原市、瑞穂市、岐南町、北方町、安八町及び近郊の障害者宅と事務所等 (C)45人	(D)要援助者 (E)39人	76,872
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく行動援護事業	行動援護	(A)毎日24時間 (B)岐阜市、旧大垣市、旧関市、羽島市、本巣市、各務原市、瑞穂市、岐南町、北方町、安八町及び近郊の障害者宅と事務所等 (C)3人	(D)要援助者 (E)1人	328
介護保険法に基づく訪問介護事業	訪問介護(介護予防訪問介護含む)	(A)毎日24時間 (B)岐阜市 (C)17人	(D)要援助者 (E)3人	559
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく就労継続支援B型事業	就労継続支援B型事業	(A)月～金8:45～17:30 (B)岐阜市 (C)6人	(D)利用者 (E)16人	33,272
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく特定相談支援事業	特定相談支援事業 (ピアカン、ILP含む)	(A)月～金8:45～17:30※24時間電話対応可 (B)岐阜市 (C)3人	(D)要援助者 (E)66人	1,072